H26.5.19全国知事会次世代育成支援対策PT会議 (少子化対策に関するマスコミとの意見交換)

# 「地方目線」×「当事者目線」 の少子化対策

三重県知事 鈴木 英敬



# 三重県の現状

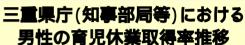


幸福感平均値は前回調査より0.07点、第1回調査より0.19点、それぞれ上昇(幸福感を判断する際に重視する事項は、3回連続で「家族関係」が最も高い

(参考)類似調查 国(国民生活選好度調查H24.3実施)6.41点、 秋田県調査 6.59点、福岡県調査:5.7点、山形県調査6.34点

#### 子どもの数の理想と現実のギャップ 三重県の合計特殊 出生率は1.47であり 「理想と現実」には 20~40歳代の理想の子どもの数 ギャップが生じている 3.1人 理想の子どもの数 2.4人 2.2人 2.1人 2.0人 現在の子どもの数 未婚 有配偶 有配偶 有配偶 有配偶 子0人 子0人 子1人 子 2人 子 3人以上 出典:三重県「第3回みえ県民意識調査」

#### 県庁における男性の育児参画の取組





男性育児休業取得率は13.04% (12人 / 92人)で 目標(10%)を上回り、取得者数と合わせ過去最高

#### 男性の育児参加休暇取得者数

H23 <b>年度</b>	H24 <b>年度</b>	H25 <b>年度</b>
51人 / 105人	68人 / 121人	77人/92人
48.6%	56.2%	83.7 <b>%</b>

男性の育児参加休暇も取得者数、取得率ともに過去最高

1

過去最高!

# 今、「社会を生き抜く力」を持つ人材が求められている。

子どもの将来を見据えた育児を大切にする。

○親目線ではなく、子どもにとって大切なことを考えて育てる。

家族の形態は様々であり、 それぞれの家族に応じた父親の姿が あるべき。

家族・夫婦で話し合い、理解したうえで **子育てを進めることが大切。**  外(地域)に出て子どもを育てる力を発揮する。

○子どもは色々な大人に触れて社会性 や職業観が育つ。度量が広がる。

父親など男性が**「子どもの生き抜く力** を育てる」推進役を担ってほしい。

# 「みえの育児男子」プロジェクト

子どもの頃

強い相関関係!



なんでも最後までやり遂げたい

大人の自分

夜空いっぱいに輝く星をゆっくりみたこと

海や川で貝を採ったり、魚を釣ったりしたこと

もっと深く学んでみたいことがある

「子どもの頃、自然体験が豊富な人ほど、大人になって『最後までやり遂げたい』という意思が強く、『もっと深く学びたい』といった意欲も強い。」 (独立行政法人国立青少年振興機構調査)

男性の出番!!

「みえの育児男子」とは、いわゆる「イクメン」に加えて、「子育てに積極的に参画しようという意識が高く、家族や夫婦での話合い・理解の結果、様々な事情により家事や育児に関わる時間が少なくても、一定の役割を果たしている男性」を含めた総称としている。



# 「みえの育児男子」プロジェクト

地域少子化対策強化交付金專業

# ①普及啓発の実施

父親向け冊子の作成や新聞などを活用して、イクメンだけに限らないさまざまな育児男子のあり方に関する普及啓発を行います。育児男子などを表彰する「ファザー・オブ・ザ・イヤーinみえ」を実施します。

# ②育児男子アドバイザーの養成

地域における男性の育児参画の普及を図るため、 男性の育児参画をけん引できる人材を育成し、 市町や企業等で育児男子アドバイザーとしてご 活躍いただきます。

# 三重から発信!

# 「子どもの生き抜く力を育てる育児男子」

- ・子どもの将来を見据えた育児を大切にする
- ・地域で子どもを育てる力を発揮する父親

## ③企業への働きかけ

企業**子宝率**調査により、子育てと仕事の両立を進めている企業の取組を水平展開し、県内の企業全体の少子化対策の推進を図ります。

パタニティ・ハラスメント防止対策を企業経営者に 働きかけます。

# ④事業主としての県庁の取組

県庁も事業主として、子育て等を行う職員を支援する管理職の姿勢を重視する「育ボス」の推進や、子育て支援の雰囲気づくりを目的とした「子ども参観 (パパ、ママの職場を見学)」などを通して、県職員の育児休業の取得、育児参画の支援を行います。

# 「みえの育児男子」プロジェクト

# 「みえの育児男」

未来も変わる

三重県は平成26年度の県政の重点テーマとして少子化対策を掲げ、 なかでも重要項目に位置づけている\*男性の育児参画。を推進するため 「みえの育児男子プロジェクト」をスタートさせた。「育児男子」の育成・普 及をめざす同プロジェクトをはじめ三重県が実施している少子化対策の 取り組みやビジョンについて、ご自身も育児男子として奮闘されている鈴 木英敬知事に話を伺った。

(聞き手・末次秀行/中日新聞三重総局長)

男性もさまざまなスタイルで参画を

知事ご自身も子育て真っ

子育てには支え合いが不可欠



日々の公務が多忙で育児の時間を設けるのが難しい知事だが 「短時間でも子どもと触れ合えるのがとても楽しい」という

#### ファザーリング全国フォーラムinみえ

開催日:平成26年6月27日(金)13時~+28日(土)10時~ 会場:四日市市文化会館(四日市市安島二丁目5-3)

○笑っている父親になるためのセミナー

○国の最新情報提供セミナー・ブース

○男女がいさいさと働ける職場を 増やすためのセミナー

**EVENT** 

○子育てを応援する企業のブース ○ゆるキャライベント

ほかにも、ご家族で楽しめるさまざまなイベントを予定しています。

※詳細・参加申し込みについては、4月23日(水)以降、NPO 法人ファザーリングジャパンの ホームページにてご案内します。

URL http://fitokai.jp/zenkoku/

#### ◆「みえの育児男子プロジェクト」について詳しくは

三重県健康福祉部 子ども・家庭局 少子化対策課

TEL:059-224-2269 FAX:059-224-2270 MAIL:shoshika@pref.mie.jp http://www.pref.mie.lg.jp/TOPICS/2014030300.htm

みえの育児男子プロジェクト 検索・

企画-制作/中日新聞広告局

だ母親に育児の負担が 題になっていますが、まだま 画。が大切なので 存在がとても重要だと思 域、保育所と 加する男性「イ なぜ今、。男性の育児参 育児に積極的に参 親族をはじめ地 いった協力者

中の家族が孤立してしまわ て育児をしています。 で、義父母に協力して

産・子育てなどの「希望が叶クトをはじめ、結婚・妊娠・出

三重県では今回のプロジェ

人で、

合計特殊出生

が必要だということです。

く、支えてく

れる

わが家も妻が働いているの

希望が叶う三重県へ

理想と現実のギャップのない

もらっつ 育児

に、実際の子ども 意識調査〉」によると、理想 子どもの数は2.5

かっているのが現状だと思

の子育ち・子育てに関する回みえ県民意識調査〈県民 ください 県が実施した「第3 の数は平

城に住み続けたい、暮らし分の希望を叶えられない地 ギャップが生じています 画から始めようとい ます。まずは男性の育児参 界にしていきたいと思って たいと思っている人の希望が 続けたいとは思いませんよ なっていて、理想と現実に 率は1:47と ね。。結婚・出産・子育てを からそんな三重 結果に

く三重県の将来像をお聞か

ことです

とですが、知事が思い描

くの方にご参加いただける内容となっているので、 性の育児参画の共同宣言を 市長、桑名市長などと、男 を取得した経験のある伊勢を開催します。私は、育休 ング全国フォ したいと考えています には四日市市で「ファザ 6月27日(金):28日(土) ラムはご家族で楽し ーラム山みえ



していると幸せを

んでしたが、現在、限られ

しい場合もあります。限らたスタイルの育児参画が難たスタイルの育児参画が難 や育児を平等に負担すると いうイメージがありますが イクメンというと家事

うに感じていらっしゃいます 参加することについてどのよ 最中ですが、男性が育児に

で育児を頑張っている人を り組みです す。まず個人に向けての取 せください 自分なりの関わ するプロジェクトで が、 育児を

問わず募集し、その内容を 張っている男性を自薦他薦 「ファザ 率調査」を実施し に向けては「企業子 彫します。そして企業 ちに審査してもらい 育て中のお母さんた 「いみえ」として表 中の社員を



につながるのではないでしょ 長重視の育児をすることにかと思います。子どもの成 だと思うのです。 を増やしていくことが大切 うか。だからこそ育児男子 るなど子どもの健全な発達 より、生き抜く力が養われ 安定も得られるのではない のはもちろん、母親の心身の 子どもに良い影響を与える 体験したりして。オヤジの れた時間でも、父親が子ど もと一緒に遊んだり何かを ト」の内容についてお聞か 「みえの育児男子プロジェ を共有できるようにし

三重県知事 鈴木 英敬氏

標としていた10%を上回りし、収得率13・44%となり目 男性の育児休業取得者が 年連続過去最高となり 加休暇も77名が取得して2 12名と前年の6名から倍増 して別性の育児参画を推進して男性の育児参画を推進 さまざまな取り 観」や「育ポス」の推進など した。ほかにも、 ました。また、男性の育児参 もちろん、県庁でも率先

男子のネットワ 冊子を作ってお父さんたち 内の企業全体の育児支援体いる企業を紹介し、三重県 に配布したり、「育児男子ア 側の底上げをめざします して、育児に関す 1」を設けて育児 クを解 る情報

4月20日 中日新聞特集記事

# 「みえの育児男子」プロジェクト

# ファザーリング全国フォーラムinみえ 開催決定!

平成26年6月27日(金)28日(土)於:四日市市文化会館

# **湾児参画で男を磨こう』父親の笑顔、母親の笑顔、子どもの笑顔が社会を変える!**

- ・メインシンポジウム
- (イクメン社長「サイボウズ(株)」青野社長、育児中の陶芸家 岡崎裕子さん、 地方自治体の首長で初めて育休を取得した成澤東京都文京区長、知事のシンポジウム)
- ・四日市の子育てマイスターサークル パパスマイル四日市による「四日市発!パパのスマイル発信会議!」
- ・多文化共生に取り組むNPO法人 愛伝舎による「子どもは世界の宝」
- ・三重県 労使協働委員会による分科会
- ・内閣府、文部科学省なども参加し分科会を主催など

# 「みえの育児男子」推進三重県共同宣言

母親の育児ストレスの解消、家族の絆づくり、女性の就業支援、男性の子育て楽しさ実感・段取り力向上、子どもの社会性向上などの「男性の育児参画」に関する意義等を踏まえ、参加首長とともに、

三重県オリジナルの共同宣言を実施予定。



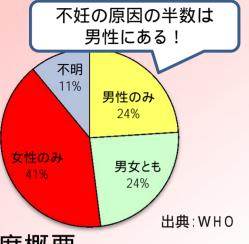
伊勢市長、桑名市長とともに 3人のイクメン首長

東海唯一のママ市長(鈴鹿市長)

開催地の四日市市長



# 男性不妊治療助成事業 ~男性不妊治療に対する助成金の上乗せを開始~



課 題

課

題

しかし、このことは広く知られていないため...

- →不妊に悩む夫婦の大半は、まず妻が産婦人科を受診し、原因がないと分かって初 めて夫の検査・治療を行うことが多い。
- →不妊治療にかかる経済的、精神的な負担が大きくなる。

さらに、一部の男性不妊治療を行う場合、特に治療費が高額になる。

- ·特定不妊治療(体外受精·顕微授精) 平均30万円
- ·男性不妊治療(TESE等の精巣から精子を回収する手術) 概ね20万~40万円程度

制度概要

産経新聞 26年2月2日

特定不妊治療費助成金の上限額は1回最大15万円(一部7.5万円) 夫婦合算所得400万円未満の夫婦は1回最大10万円上乗せ 男性不妊治療を含む場合はさらに1回最大5万円上乗せ

所得400万円

上乗せ 5万円

上乗せ10万円

特定不妊治療の一環としてTESE等の手術を 行った場合に限る

と は市町事業。市町が助成した場合に県が 1/2補助する。

の助成の実施については、各市町で検討中。

所得730万円

合わせて男性不妊に関す る周知啓発事業を実施

福井県で全国初

|三重県の場合

県は26年度から、これら

26年度から 三重、都道 一府県で 助 初

大 3 0 万

最

15万円 一部7.5万円)

# 思春期からのライフプラン教育の実施

地域少子化対策強化交付金事業

## 現状

中学校で妊娠・出産に関する教育は実施しているが、「高齢になると妊娠しに〈〈なる」ということは 一部の学校でしか教えていない。

妊娠・出産に関して、医学的知見から妊娠・出産の適齢期があることや不妊の原因の半分は男性にあるということがあまり知られていない。



・世界18ヵ国中ワースト2位 英ガーディフ大·研究グループ調査2009-2010



## 赤ちゃんふれあい体験

小中学生を対象に、乳児や妊婦とのふれあい 体験に取り組む市町を支援。

命の大切さ

家族の愛情

家族観の醸成

小中学生

## 思春期ライフプラン教育

市町内全ての中学生(一定の学年)を対象に医学的知見(科学的立場)からの妊娠・出産の適齢期や不妊等知識を身につける教育を実施する市町を支援。

性感染症予防等、妊娠をしない教育

安心して、将来子どもを持ちたいと思う教育

#### 中学生

ライフプラン教育総合推進 事業(県単事業)

産婦人科医等の派遣による妊娠・出産の医学的知識等に関する講演会を開催するほか、高校生向けリーフレットを作成する。

高校生

#### 思春期ライフプラン教育啓発

成人式の機会を活用し、妊娠・出産に関する知識 について周知啓発。

成人

将来を見通した思春期教育

# 少子化危機突破タスクフォース

**(第1期)** 平成25年3月27日設置

#### 趣旨

これからの若い世代が家族を形成し、子育てに伴う喜びを実感できると同時にとってもよりにとってもよりは会を実現するため、おは会を実現するため、おける課題の解消を目指すととって、地域全体で子育てを表していく取組の推進等について検討を行う。

#### 構成員

(主宰)森 まさこ 内閣府特命担当大臣(少子化対策)

安藏伸治明治大学政治経済学部教授、日本人口学会会長

井上 敬子 文藝春秋「CREA」局出版部統括次長、「CREA」前編集長

北澤 豪 日本サッカー協会理事

齊藤 英和 国立成育医療研究センター母性医療診療部不妊診療科医長

(座長)佐藤 博樹 東京大学大学院情報学環教授

鈴木 英敬 三重県知事

武石 恵美子 法政大学キャリアデザイン学部教授

林 文子 横浜市長

早見 優 歌手

原田 泳幸 日本マクドナルドホールディングス株式会社、日本マクドナルド

株式会社 代表取締役会長兼社長兼最高経営責任者(CEO)

松田 茂樹 株式会社第一生命経済研究所主席研究員

宮島 香澄 日本テレビ報道局解説委員

山田 正人 経済産業省特許庁総務部工業所有権制度改正審議室長

吉松 育美 ミスインターナショナル2012

吉村美栄子 山形県知事

第1回:平成25年3月27日 今後の議論にあたっての思い~三重県民の幸福実感を踏まえて~を説明

第2回: "4月16日「地方目線」の少子化対策~三重県の現状と経験から~を説明

第3回: "5月7日

第4回: #5月28日

「少子化危機突破のための提案」決定



# 少子化危機突破タスクフォース

# (第1期)

「少子化危機突破のための提案」(平成25年5月28日決定)

少子化社会対策会議(少子化社会対策基本法に基づき設置)

(会長:総理大臣、 構成員:全閣僚)

「少子化危機突破のための緊急対策」

(平成25年6月7日決定)

## 「経済財政運営と改革の基本方針」(骨太の方針)

(平成25年6月14日閣議決定) 抜粋

- 第2章 強い日本、強い経済、豊かで安全・安心な生活の実現
  - 3.教育等を通じた能力・個性を発揮するための基盤強化
- (3)少子化危機突破
- ・・・・子育て支援の強化、働き方改革、結婚・妊娠・出産支援の 三本の矢からなる、「少子化危機突破のための緊急対策」 を着実に実行する。

# **「日本再興戦略」**(平成25年6月14日閣議決定) 抜粋

- 第 .3つのアクションプラン
- 一.日本産業振興プラン
- 2. 雇用制度改革・人材力の強化

女性の活躍推進

・・・子育で支援強化、働き方改革に加え、「少子化危機突破のための緊急対策」(本年6月7日少子化社会対策会議決定)に基づき、妊娠・出産等に関する情報提供や産後ケアの強化など、結婚・妊娠・出産に関する支援を総合的に行う。

#### 社会保障制度改革国民会議

(社会保障制度改革推進法に基づき設置)

「社会保障制度改革国民会議報告書」

(平成25年8月6日決定) 抜粋

- 第2部 社会保障4分野の改革 少子化対策分野の改革
- 1少子化対策の意義と推進の必要性
- ・・・・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援が必要であり、具体的には、まず出産・子育てと就労継続の二者択一状況を解決することが必要である。・・・
- 2子ども・子育て支援新制度等に基づいた施策と更なる課題
  - (3)妊娠・出産・子育てへの連続的支援

社会保障制度改革推進法第4条の規定に基づく「法制上の措置」の

骨子(平成25年8月21日閣議決定) 抜

- ー 講ずべき社会保障制度改革の措置等 1.少子化対策
- (1)・・・・少子化対策を総合的かつ着実 に実施していく必要があることに鑑み、 就労、結婚、妊娠・出産・育児等の各段 階に応じた支援を切れ目なく行い、・・・

Λ.

# 少子化危機突破タスクフォース

# (第2期) 平成25年8月29日設置

趣旨

「少子化危機突破のための緊急対策」を着実に実施することを目的として、

緊急対策に基づく具体的な施策の推進等について検討を行う。

#### 構成員

安藏 伸治 明治大学政治経済学部教授、

日本人口学会会長

井上 敬子 文藝春秋「CREA」局出版部統括次長

後藤 憲子 ベネッセ教育総合研究所

次世代研究室室長

齊藤 英和 国立成育医療研究センター

母性医療診療部不妊診療科医長

宋 美玄 川崎医科大学産婦人科

宮島 香澄 日本テレビ報道局解説委員

吉村 美栄子 山形県知事

情報提供チーム

会合

第1回: 平成25年10月22日

第2回: " 12月3日

第3回:平成26年3月25日

渥美 由喜 東レ経営研究所ダイバーシティ&ワークライフバランス研究部長

井伊 雅子 一橋大学国際·公共政策研究大学院教授

池本 美香 日本総合研究所調査部主任研究員

坂根 正弘 コマツ相談役

鈴木 英敬 三重県知事

成澤 廣修 文京区長

原田 泳幸 日本マクドナルドホールディングス株式会社 CEO

藤井 威 公益社団法人長寿社会文化協会代表理事

松田 茂樹 中京大学現代社会学部教授

水町 勇一郎 東京大学社会科学研究所教授

山田 正人 経済産業省特許庁総務部制度審議室長



#### 政策推進チーム

第1回:平成25年 10月7日『「地方目線」の少子化対策を推進するために』説明

第2回: 〃 11月14日 『少子化危機突破に向けて地方からの提言』説明

第3回:平成26年2月28日

第4回: "4月7日 『地域少子化対策強化交付金(三重県分)について』説明

#### 全体会合

第1回: 平成25年8月29日

意見交換: # 12月19日 地域少子化対策強化交付金30.1億円(25年度補正)報告

第2回:平成26年1月21日

第3回: "4月21日『少子化対策に関する総合的な数値目標の設定について』説明

第4回 " 5月15日『少子化対策に関する総合的な数値目標の設定について』説明

(2回目)

第5回 " 5月19日 本日!

## 主な論点

- ・少子化対策ためのさらなる財源確保
- ・都市と地方の特性に応じた対策
- ・機運の醸成
- ・少子化対策に関する数値目標の設定等

「骨太の方針」(平成26年6月) への盛り込みに向け、議論 少子化危機突破タスクフォースからの提案や地方(全国知事会等)からの要望により内閣府における少子化対策予算(平成25年度)の約15倍の財源が確保された!

## 地域における少子化対策の強化(内閣府政策統括官(共生社会政策担当)少子化対策担当)

25年度補正予算額(案) 30.1億円(新規)

## 事業概要·目的

#### 【事業の目的】

我が国の危機的な少子化問題に対応するため、結婚、妊娠・出産、子育ての一貫した「切れ目のない支援」を行うことを目的に、地域の実情に応じたニーズに対応する地域独自の先駆的な取組みを行う地方公共団体を支援する。

#### 【事業の概要】

地域の実情に応じたニーズに対応する結婚、妊娠・出産、子育ての「切れ目のない支援」を実施。

国は、計画に盛り込むべき事項を提示。都道府県は、地域の実情に応じた結婚、妊娠・出産、子育ての「切れ目のない支援」を行うための計画を策定し事業実施。市区町村は、都道府県が定める計画に沿って独自の計画を作成し、都道府県は各市区町村の事業を支援。

都道府県及び市区町村が定める計画には、以下の事業を盛り込む。

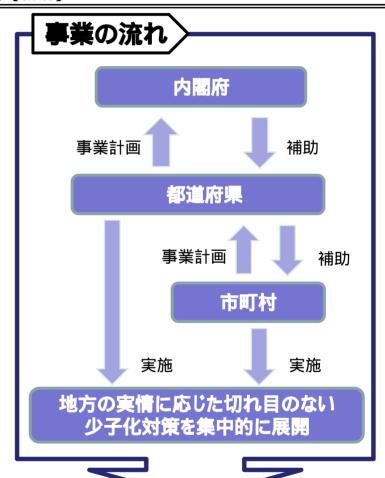
- · 切れ目のない支援を行うための仕組みの構築
- 結婚に向けた情報提供等
- ・ 妊娠・出産に関する情報提供
- ・ 結婚、妊娠・出産、子育てをしやすい地域づくりに向けた環境整備

## 地域少子化対策強化交付金(仮称)

·補助率: 10/10

·交付上限: 都道府県 4000万円(市区町村分を除く)

市区町村 800万円



国・地方が連携した
少子化対策の相乗効果

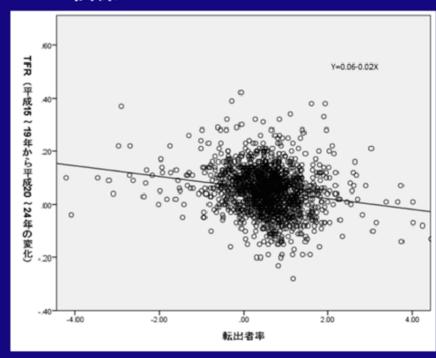
# 少子化危機突破タスクフォースの議論から

- ●市レベル以上では、さまざまな少子化対策を実施する自治体の方が、出生率が回復 ⇒ある程度幅広いメニューが大事。施策の「深度」が加われば効果はさらに大 (保育所在所児童や待機児童の指標が出生率回復に与えた効果はみられない)
   ●転出者が多いと出生率低下 ⇒ 若者・子育て世代の定着が鍵(特に町村では)
- 市区町村の少子化対策の合計

特殊出生率への効果 0.030 0.026 0.025 0.021 合計特殊出生率の変化 0.020 0.015 0.010 0.005 基準 0.000 低位 中位 高位 少子化対策の実施状況

注:文部科学省科学研究費補助金(研究活動スタート支援)により実施した「市区町村の少子化対策の現状と経緯に関するアンケート調査」の分析結果。出生率の変化は、2003~2007年から2008~2012年まで。少子化対策の実施状況(2005年)は、「結婚・妊娠・出産の支援」「家庭での子育てへ支援」「保育・幼児教育」をもとにグループ化。人口・地域等を統制。

転出者率と合計特殊出生率の 関係



注:転出者率は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」2005年。

9

# 少子化危機突破タスクフォースの議論から

## 政策目標の設定

#### 目標設定の必要性・効果

- ·少子化対策を長期的に取り組むべき**重点的な政策** 課題と位置づけた上で、危機感や対策の本気度を 国民に伝える。
- ・設定した目標に基づき、PDCAサイクルを回し、政府 の取組の進捗状況や達成度合いを「見える化」。

### 留意すべき事項

- ·結婚や出産·子育てについては個人の考え方や 価値観が尊重されることが大前提。
- ·目標があくまでも個人ではなく政府の目標であり、 個人の価値観に踏み込むような趣旨ではない旨 を国民に丁寧に説明していくことが必要。

## 19の道府県で総合的な数値目標を設定済

		十八人()十十八二里未們(	
都道府県	合計特殊出生率	出生数	
北海道	H18の1.18を維持又は向上(H29)		
青森	H20の1.30をH26に増加		
岩手	H22の1.39を維持(H26)		
宮城	H29に1.40		
秋田	H29に1.45	H29に6,100人	
山形	H28年度までに1.70		
福島	上昇を目指す	増加を目指す	
新潟	向上させる		
富山	上昇させる		
石川	H27年度末に1.50		
長野	H29に1.54	H29年度に推計値を600人上回る	
静岡	H29年度に2		
京都		5年で出生数2,000人増	
兵庫		平成23~27年で24万人	
福岡		年間46,000人以上	
佐賀	H29に1.71	H29に推計値を418人上回る	
長崎	H27に1.5		
大分	H26年度に全国トップレベル		
宮崎	H26に1.70、H42に1.85		

三重県でも「少子化対策推進県民会議(仮称)」等で議論

## 少子化対策を実効性のあるものにするために

·目標設定のみではな〈、出生率を反転させた**フランス**のように、

少子化対策の基本原則や理念等を併せてはっきりと打ち出すことが重要ではないか。

#### フランスのシラク3原則と呼ばれる基本原則

- 1.子どもを持っても新たな経済的負担が生じないようにする。
- 2.無料の保育所を完備する。
- 3. 育児休暇から女性が職場復帰する際、その3年間ずっと勤務していたものとみなして企業は受け入れる。